

平成26年度当初予算 施策 取組概要

325 新しいエネルギー社会の構築

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)		281千世帯 (25年度)	307千世帯 (26年度)
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
26年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値(461千世帯)に向けて設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 エネルギー政策の総合的推進(雇用経済部)	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	/	5件	6件		7件	8件
		4件	5件			/	/
32502 地域における新エネルギーの導入促進(雇用経済部)	大規模な新エネルギー施設数(累計)	/	5件	6件		7件	8件
		4件	5件			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）		5件	10件			20件
		—	3件				
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）		1件	2件			3件
		—	1件				
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率		100%	100%		100%	—
		85.0%	96.5%				

進捗状況（現状と課題）

- 太陽光や木質バイオマスなどを利用した新エネルギーの導入を促進するため、市町の新エネルギーを活用したまちづくりの取組や家庭、事業所の新エネルギー設備の導入を支援しています。
- 今夏の省エネルギー・節電対策の検証を行うとともに、国のエネルギー需給の動向を注視しながら、今後の省エネルギー・節電対策について検討する必要があります。
- 木曾岬干拓地メガソーラーに関して、事業者や地元市町とともに、メガソーラーの整備を産業振興など地域の活性化につなげるため、「メガソーラー地域活性化研究会」を運営し、5月に地域内に特別目的会社が設立され、7月に工事を開始しました。
- メガソーラーなどの大規模な新エネルギー導入を契機とした産業振興や環境教育など地域貢献事業への支援などを行っており、メガソーラーなどの新エネルギー導入を契機に周辺地域の活性化につなげる取組を進めていくことが必要です。
- 市町、経済団体等とともに、メタンハイドレートを地域の活性化につなげる「メタンハイドレート地域活性化研究会」を運営し、技術開発の動向の情報収集などに取り組んでいます。今後、具体的な地域活性化につなげる事例などの研究を進めていくことが必要です。
- 省エネルギー技術等の導入促進については、今年度から「エネルギー関連技術研究会」のもと、システム分科会に省エネの視点を加えた省エネ・システム分科会を発足させました。「エネルギー関連技術研究会」を通じて、プロジェクト化に向けたネットワークづくりを行うとともに新たな事業展開につながるモデルプロジェクトの提案が必要です。
- 水力発電事業の民間譲渡については、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」（平成23年8月。平成24年7月の一部変更を含む。）等に沿って、引き続き民間譲渡に向けた取組を進める必要があります。
- 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める必要があります。
- RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成26年度の取組方向

雇用経済部

- 新エネルギーの導入促進に向け、国等のさまざまな支援策を活用するとともに、市町と連携を強化し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援を行います。

- ・「三重県エネルギー対策本部」を運営し、エネルギーの安定供給の確保、新エネルギーによる地域エネルギーの確保や省エネルギー対策を総合的に推進します。
- ・メガソーラー等大規模な新エネルギーを産業振興や環境教育など地域貢献に資する事業を支援するなど、周辺地域の活性化に事業者等とともに取り組みます。
- ・次世代のエネルギーであるメタンハイドレートの実用化に向けた技術動向や地域活性化につながる方策について、産業界や県内各地域などと研究を行うことに加え、研究会組織のレベルアップを進めて、国に対して提言活動ができるよう取り組んでいきます。
- ・省エネルギー技術等の導入促進については、省エネ・システム分科会での議論を深め、産業界と連携した共同研究を実施していくとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。また、今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、実用化の可能性が高い「独自の微粒子化技術を用いた高精細ディスプレイ用蛍光体の研究開発」や「シリコンウエハの加工屑を再生した熱電変換材料の研究開発」などを、国のプロジェクトへ提案できるよう取り組んでいきます。

地域連携部・企業庁

- ・水力発電事業の民間譲渡については、基本的事項の合意書等に沿って、引き続き民間譲渡に向けて必要な課題解決等の取組を進めます。

企業庁

- ・水力発電事業の安定的な電力供給を維持するため、施設を適切に管理運営していきます。

環境生活部・企業庁

- ・RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

雇用経済部

- 新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(25) 43,721千円 → (26) 32,244千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組みます。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行います。

- 中小企業の課題解決支援事業（再掲）【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

予算額：(25) 30,347千円 → (26) 28,354千円

事業概要：県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組みます。また、研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成するとともに、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施します。

企業庁

●水力発電事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(25) 2,643,279千円 → (26) 1,661,027千円

事業概要：平成26年4月1日に譲渡する蓮、宮川第一、宮川第二発電所に引き続き、3カ年の段階的譲渡の最終譲渡に向けて、残る5発電所に係る必要な設備改修を行います。また、電力の安定供給のため、施設の適切な管理運営を行います。

●三重ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電事業

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(25) 1,238,921千円 → (26) 1,056,847千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。